

国際協力①(無償資金協力)

取りまとめ

「無償資金協力」(外務省所管事業)

「経済協力評価調査」(外務省所管事業)

- ・ 効果的・効率的な ODA(政府開発援助)を実施するために、援助の目的・性質に応じて有償資金協力・無償資金協力・技術協力を適切に実施すべきである。
- ・ 無償資金協力については、真に必要な予算額に絞るとともに、JICA(独立行政法人国際協力機構)や国際機関、NGO等の支出先ごとの配分額や役割分担を明確に整理することで、国民に対して判断材料をより積極的に提供すべきである。
- ・ 無償資金協力における具体的なプロジェクトの発掘・決定・評価については、ODAの目的を達成する観点及び納税者に対する説明責任を果たす観点から公表範囲、手法の拡大を含めて改善すべきである。
- ・ 無償資金協力の成果については、定量的な評価を実施するなど、その後の援助にいかすための PDCA サイクルに関する整備を検討すべきである。